

2021年度

高等学校教科「情報」の免許保持教員による

## 複数校指導の手引き

2021年度

高等学校教科「情報」の免許保持教員による

## 複数校指導の手引き

## はじめに

新学習指導要領の総則において、学習の基盤となる資質・能力として、情報活用能力や問題発見・解決能力が、言語能力とともに位置付けられました。核となる情報教育は、小学校、中学校技術家庭科の「情報の技術」、高等学校の共通必修科目「情報Ⅰ」と専門的内容が体系化されました。他方、教科の学習での一人一台端末利用を通して、より一層、情報活用の実践力が育成されます。特に高等学校では、従来多くの学校で選択されていた「社会と情報」の内容に比べ、「情報Ⅰ」では、コンピュータとプログラミングや情報通信ネットワークとデータ活用など、情報の科学的 content が強化されました。これから社会に出る全ての生徒が、どのような分野へ進もうとも、情報の科学的な見方・考え方を理解し、情報化の進む未来社会を切り開く能力を修得しておく必要があるとの考えからです。

ここで、情報の科学的側面の強くなった内容を指導する専門性及び指導力を有した教員の不足が問題となってきています。また、少子高齢化で小規模校が増加する中で、専任の情報科担当教員の配置が厳しい状況も増えてきています。このような状況を改善する手立てとして、情報の免許を有する専門性の高い教員による複数校指導が考えられます。

本調査研究では、この複数校指導に先駆的に取り組んでいる事例を基に、課題や可能性を分析し、複数校指導モデルの手引きとしてまとめられました。本手引きが共通必修科目「情報」の充実した指導に役立つことを期待したいと思います。

企画推進委員会 主査  
山西 潤一

新学習指導要領において、学習の基盤となる資質・能力として位置付けられた情報活用能力を児童生徒一人一人が確実に身に付けるためには、情報教育のさらなる充実が求められます。その中でも、社会との接続の最終ステージである高等学校における情報教育を的確に実施することの意義は極めて大きいです。他方、教育現場では共通教科情報科の実施上の課題を多く抱えています。その課題の一つが、共通教科情報科を指導する専門性及び指導力を有した教員が不足している、という課題です。この課題を克服する手立ての一つが、本手引きが提案する「高等学校教科「情報」の免許保持教員による複数校指導モデル」です。

本モデルを整理するに当たっては、都道府県教育委員会へのアンケート調査や先進的に取り組んでいる高等学校へのヒアリング調査を実施しました。その調査の成果を、モデルとして整理したものが本手引きです。全国の教育委員会や高等学校では、本手引きの趣旨を踏まえ、実施できる取り組みから着実に実施し、先に触れた課題を克服することによって、共通教科情報科が生徒にとって真によい教育となることを期待したいと思います。

企画推進委員会 複数校指導ワーキンググループリーダー  
永井 克昇

# 目 次

はじめに	1
序章 本手引きについて	4
1. 本手引きの目的	4
2. 複数校指導とは	5
3. 複数校指導が求められる背景	7
4. 参照ページ早見表	8
第1章 複数校指導モデルの概要	9
1. 複数校指導モデル	10
2. 複数校指導モデルに対するモデル活用の手引きのトピック	11
第2章 複数校指導モデル活用の手引き：①実地型（複数校兼務）	13
1. 複数校指導の目的・要件の明確化	14
2. 対象高校・教員の決定	15
3. 複数校指導担当教員の兼務校の勤務形態設定	16
4. 複数校指導担当教員への任命（兼務発令）	17
5. 実施体制	19
6. 時間割の編成	20
7. 環境整備	24
8. 授業準備	25
9. 授業実施	25
10. 授業後：授業時間外での生徒への対応	26
11. 授業後：生徒の評価	26
12. 授業改善	27
13. 複数校指導の実施環境・周辺業務等の改善	27
複数校指導実施による効果一覧	28
第3章 複数校指導モデル活用の手引き：②実地型（全日制・定時制兼務）	29
1. 複数校指導の目的・要件の明確化	30
2. 対象高校・教員の決定	31
3. 複数校指導担当教員の兼務校の勤務形態設定	31
4. 複数校指導担当教員への任命（兼務発令）	32
5. 実施体制	34
6. 時間割の編成	36
7. 環境整備	39
8. 授業準備	39

9. 授業実施	39
10. 授業後：授業時間外での生徒への対応	40
11. 授業後：生徒の評価	40
12. 授業改善	40
13. 複数校指導の実施環境・周辺業務等の改善	41
複数校指導実施による効果一覧	42
第4章 複数校指導モデル活用の手引き：③遠隔型	43
1. 複数校指導の目的・要件の明確化	44
2. 対象高校・教員の決定	46
3. 複数校指導担当教員の兼務校の勤務形態設定	46
4. 複数校指導担当教員への任命（兼務発令）	48
5. 実施体制	49
6. 時間割の編成	51
7. 環境整備	54
8. 授業準備	55
9. 授業実施	56
10. 授業後：授業時間外での生徒への対応	57
11. 授業後：生徒の評価	57
12. 授業改善	58
13. 複数校指導の実施環境・周辺業務等の改善	58
複数校指導実施による効果一覧	59
第5章 複数校指導モデルの事例詳細	61
1. 事例A) ①実地型（複数校兼務）で複数校指導を行うA校	63
2. 事例B) ②実地型（全日制・定時制兼務）で複数校指導を行うB校	65
3. 事例C) ②実地型（全日制・定時制兼務）で複数校指導を行うC校	67
4. 事例D) ①実地型（複数校兼務）と③遠隔型の併用で複数校指導を行うD校	69
5. 事例E) ③遠隔型（スタジオからの配信）で複数校指導を行うE校	76
参考資料	83
1. アンケート調査結果	84
2. 教科「情報」以外の複数校指導事例	85

# 序章

## 本手引きについて

### 1 本手引きの目的

本手引きは、主に複数校指導に関わる教育委員会、学校管理職（以下、「管理職」という。）、担当教員を対象に作成したものであり、複数校指導を行うに当たっての留意事項や想定される課題とその対応策等について解説している。各教育委員会において、本手引きを活用して複数校指導を円滑に実施していただくとともに、各学校において、複数校指導により教科「情報」の授業の質向上が達成される一助となることを目指している。

なお、教科「情報」における複数校指導を主眼としているが、他教科にも共通する要素が多くあるため、高校における教科「情報」以外の教科で複数校指導を実施する際にも本手引きをご参照いただくことが可能である。

本手引きは5章で構成される。第1章は複数校指導を行うための手順をまとめた複数校指導モデルの概要を取り上げている。第2章から第4章までは、指導形態別に複数校指導を行う上で留意すべきことなどのトピックを取り上げている。実施する指導形態に応じて該当する章をご参照いただくような活用方法を想定し、各指導形態に共通するトピック・内容についても各章で掲載している。第5章では、複数校指導を行っている教育委員会・学校の取組事例を取り上げている。

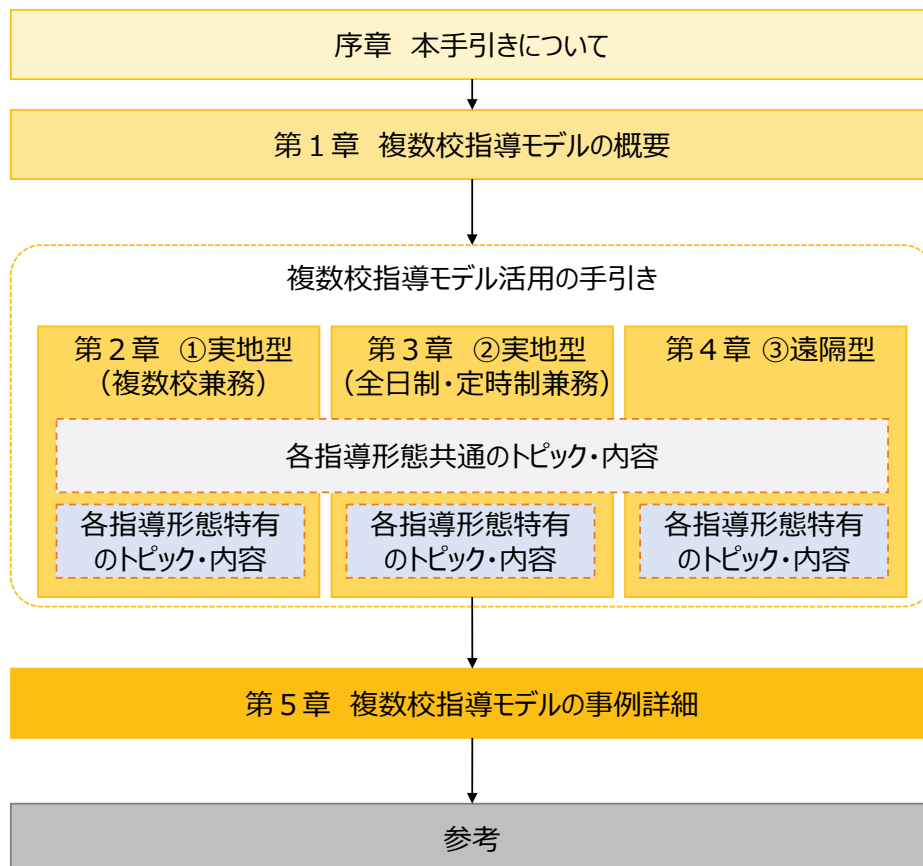


図1：本手引きの構成

## 2 複数校指導とは

### (1) 複数校指導形態の定義

複数校指導は、指導先の高校が異なる高校であるか同一高校であるか、学校に訪問し対面での授業を行う（以下、「実地型」という。）か、インターネットを介して授業を行う（以下、「遠隔型」という。）かによって、次の3形態に分類される。

		複数校指導の対象高校	
		異なる高校	同一高校
授業形態	対面授業	①実地型 (複数校兼務)	②実地型 (全日制・定時制兼務)
	インターネットを介した授業	③遠隔型	同一高校間におけるインターネットを介した授業については本手引きでは扱わない

図2：「複数校指導の対象高校」×「授業形態（対面、インターネット）」の枠組みでの整理

複数校指導実施校では、地域内での全日制課程・定時制課程併置校の有無や、学校間の距離等の物理的要素を踏まえて、上記の3つの指導形態の中から適切な実施形態を選択する必要がある。

#### ① 実地型（複数校兼務）

1人の教員が、2校以上で実地で授業を実施する形態。

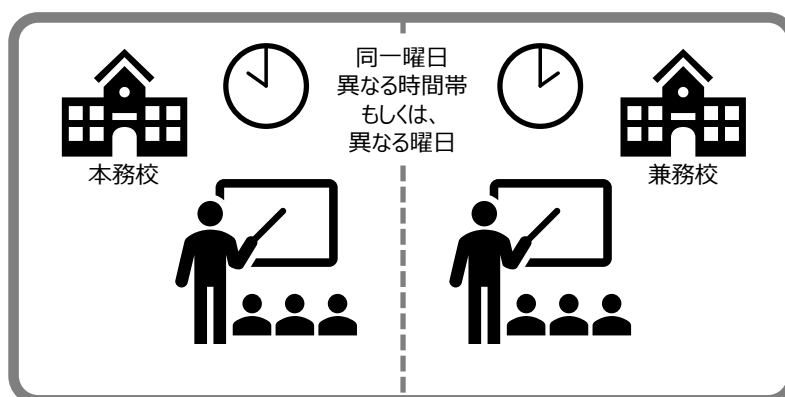


図3：①実地型（複数校兼務）のイメージ

② 実地型（全日制・定時制兼務）

1人の教員が、同一学校内の全日制課程と定時制課程において実地で授業を実施する形態。

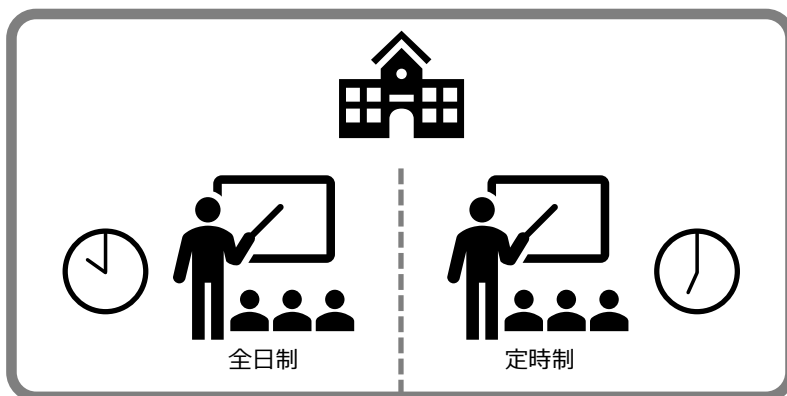


図 4：②実地型（全日制・定時制兼務）のイメージ

③ 遠隔型

1人の教員が、本務校とは別の1校以上の高校との間で遠隔で授業を実施する形態。

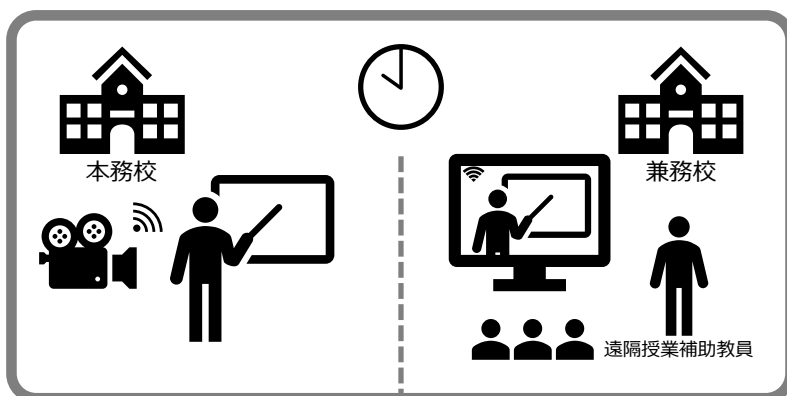


図 5：③遠隔型のイメージ

※教科・科目等の特質に応じ、対面により行う授業を相当の時間数行う。

(2) 各指導形態間の比較

各指導形態間で比較したときの、メリット・デメリットは以下の表のとおり。

指導形態	メリット	デメリット
①実地型 (複数校兼務)	<ul style="list-style-type: none"> <li>実地授業を行うことができるため、生徒の状況（生徒の反応、理解度、演習の進捗等）の把握がしやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本務校・兼務校間の移動時間が発生する。（さらに、天候の悪化等が生じた場合には、移動自体が困難になる可能性がある。）</li> </ul>
②実地型 (全日制・定時制兼務)	<ul style="list-style-type: none"> <li>実地授業を行うことができるため、生徒の状況（生徒の反応、理解度、演習の進捗等）の把握がしやすい。</li> <li>同一校舎のため、移動時間が発生しない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本務校の勤務時間とは異なる時間帯で授業を行う必要がある。</li> </ul>
③遠隔型	<ul style="list-style-type: none"> <li>（遠隔授業の場合）移動時間が発生しない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>遠隔授業のため、通常授業とは異なる授業準備が必要となる。</li> <li>生徒の状況（生徒の反応、理解度、演習の進捗等）の把握がしにくい。</li> <li>兼務校（受信側）に遠隔授業補助教員の配置が必要となる。</li> </ul>

表 1：各指導形態間比較（メリット・デメリット）

### 3 複数校指導が求められる背景

学習指導要領の改訂による教科「情報」の指導内容の高度化・授業の質向上が求められる一方で、教科「情報」の専門性の高い教員の確保・配置は難しい状況にある。複数校指導はその課題を解決するための手段の一つである。

#### (1) 教科「情報」の指導内容の高度化

令和4年度から共通必修科目としての「情報Ⅰ」を設置し、全ての生徒がプログラミング、ネットワーク、情報セキュリティ等の基礎について学習する。また、選択科目「情報Ⅱ」を設置し、システム開発等の、より高度な知識、技能の獲得を目指す。

科目	具体的な変更事項
情報Ⅰ	<ul style="list-style-type: none"><li>プログラミング、モデル化とシミュレーション、ネットワーク（関連して情報セキュリティ）を扱う。</li><li>データベースの基礎といった基本的な情報技術と情報を活用する方法を扱う。</li><li>コンテンツの制作・発信の基礎となる情報デザインを扱う。</li><li>科目の導入として、情報モラルを身に付けさせ情報社会と人間との関わりについても考えさせる。</li></ul>
情報Ⅱ	<ul style="list-style-type: none"><li>情報システムやビッグデータ等、より多様なコンテンツを扱う。</li><li>情報技術の発展の経緯と情報社会の進展との関わりについて考えさせる。</li><li>人工知能やネットワークに接続された機器等の技術と今日あるいは将来の社会との関わりについて考えさせる。</li></ul>

表 2：現行の学習指導要領からの具体的な変更事項

プログラミング、データの活用に関する内容が充実され、全ての生徒がプログラミングを学習することが要求される等、生徒のより実践的な能力と態度を育成するために、教科「情報」の教員にはこれまで以上に高度かつ実践的な知識が要求される。

#### (2) 教科「情報」の専門教員の確保の困難さ

教科「情報」を担当できる免許保有教員が必要数に対して少ない状況がある。（平成27年の共通教科情報科を担当する教員の免許状保有状況調査（※）によると、免許外教科担任が全体の約3割となっている。）

また、教科「情報」の標準単位数が2単位であるため、大規模校を除いては教科「情報」の専門教員一人当たりの持ち授業時数が少なくなってしまうことから、教科「情報」の専門教員の配置を促進できていない状況がある。

※文部科学省 「高等学校共通教科情報科を担当している教員の免許状保有状況」（平成27年5月1日現在）より（[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/zyouhou/1368121.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/1368121.htm)）



## 4 参照ページ早見表

複数校指導実施に伴い、教育委員会や学校が抱えると想定される疑問と、本手引きにおける参照先の対応は以下の表のとおり。

対象	何について知りたい？	参照先タイトル	掲載ページ		
			①*	②*	③*
教育委員会	なぜ複数校指導を行う必要があるのか？ 複数校指導を行う意義を教育委員会内・学校・担当教員にどう伝えたらよいか？	1 複数校指導の目的・要件の明確化	14	30	44
		複数校指導実施による効果一覧	28	42	59
	複数校指導担当教員をどのように選定したらよいか？	2 対象高校・教員の決定	15	31	46
	複数校指導担当教員にはどのような勤務形態があるか？	3 複数校指導担当教員の兼務校の勤務形態設定	16	31	46
	複数校指導を行う上で、環境整備面で留意することは？	7 環境整備	24	39	54
管理職	複数校指導担当教員にはどのような勤務形態があり、どれが適切か？	3 複数校指導担当教員の兼務校の勤務形態設定	16	31	46
	複数校指導担当教員に複数校指導を命じる際、複数校指導を前向きに捉えてもらうためにどのような説明をしたらよいか？	4 複数校指導担当教員への任命（兼務発令）	17	32	48
	複数校指導担当教員に対して校務分掌・校内体制でどのような配慮が必要か？	5 実施体制	19	34	49
	複数校指導実施の際の時間割設定時に考慮すべきことは？ 時間割について、誰がどのような調整をする必要があるか？	6 時間割の編成	20	36	51
	複数校指導を行う上で、環境整備面で留意することは？	7 環境整備	24	39	54
	兼務校における複数校指導担当教員の授業評価はどのように対応したらよいか？	12 授業改善	27	40	58
	複数校指導担当教員の状況把握や悩み・要望等の把握をどのように行うのか？	13 複数校指導の実施環境・周辺業務等の改善	27	41	58
	複数校指導を行うことでの効果は？	複数校指導実施による効果一覧	28	42	59
担当教員	複数校指導に当たり、これまでの勤務形態等から変わることや、自身にとってのメリットは？	4 複数校指導担当教員への任命（兼務発令）	17	32	48
	兼務校授業の準備として、兼務校と事前に打合せしておくべきことや教材準備に際して留意すべきことは？	8 授業準備	25	39	55
	生徒とのコミュニケーションにおける、複数校指導ならではの留意点は？	9 授業実施	25	39	56
	遠隔授業実施時に想定される課題とその対応方法は？ 遠隔授業と実地授業を組み合わせる際の使い分けをどのように行うとよいか？ 遠隔授業における受信側の遠隔授業補助教員は何を行えばよいか？	9 授業実施	—	—	56
	兼務校の生徒からの授業後・授業外の質問にはどのように対応すればよいか？	10 授業後：授業時間外での生徒への対応	26	40	57
	複数校指導において生徒評価を行う際の留意点は？	11 授業後：生徒の評価	26	40	57
	複数校指導の実施環境や周辺業務の改善に向けて、管理職に伝えるべきことは？	13 複数校指導の実施環境・周辺業務等の改善	27	41	58
	複数校指導を行うことでの効果は？	複数校指導実施による効果一覧	28	42	59

※ ①は実地型（複数校兼務）、②は実地型（全日制・定時制兼務）、③は遠隔型。